

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)

大学院学生研究

2019年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院		社会学研究科	社会学 専攻
研究代表者 (2020年3月現在 のものを記入)	在籍課程・学年・学生番号		氏名	
	<input checked="" type="checkbox"/> 博士前期課程 3年 <input type="checkbox"/> 博士後期課程 年 (学生番号: 17MB004J)		水上亮	印
指導教員	所属部局・職		氏名	
	社会学部・准教授		木村自	印
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ <input type="checkbox"/> 社会	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同	名
研究課題	都市農業の衰退に対する都市農家の対応——多様なアクターの存在に着目して			
研究組織 (研究代表者・共同研究者) ※2020年3月現在のものを記入	在籍研究科・専攻・課程・学年		氏名	
	社会学研究科・社会学専攻・博士課程前期課程3年		水上亮	
研究期間	2019 年度			
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 100,000円 / (採択金額) 100,000円			

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、都市農家が多様なアクター（他者）との関わりを通して、農業を継続するための技法を生み出しているという議論を展開した。本研究は、神奈川県川崎市 S 農園（3 世代）がいかにして農業を継続しているのかという問いを立て、その問いを検討するものである。結論を述べると、S 農園は、ホームレスの支援事業や国内外の農業研修生の受け入れをおこない、「他者との共同作業」を実践しながら農業を継続したことが明らかとなった。さらに、現在の S 農園は「他者との共同作業」をより広い枠組みで捉えており、アドホック（状況的・一時的）な人びとの参加形態を受け入れている。これは、これまでの日本における家族労働中心の農業形態からの離脱を意味し、現代の都市農業の新たな側面を見出すこととなった。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 都市農業 } { 共同作業 } { 日常実践 }

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**研究の背景**

高度経済成長期以降、都市部では人口増加に伴い住宅需要が高まり、農地の宅地化が急激に進行した。他方、近年では都市部の開発圧力の低下が生じ、都市農業の評価の高まりが見られる。都市農業振興基本法(2015)などの法整備が拡大し、農地の多面的機能論が台頭するなど、都市農業は「不要なもの」から「あるべきもの」として捉え直されつつある。

一方で、都市部における農地面積や農家数は減少し続けており、都市農業は持続可能性を問われている。すなわち、都市農業は「あるべきもの」として捉え直されながらも衰退し続けるという、存続をめぐるジレンマに陥っている。このような現状のなか、都市農家の人びとは、いかにして都市農業を継続させてきたのだろうか。

以上のような背景と問題意識を踏まえ、本研究の目的を、「農地面積や農家数の減少が続き、農業の衰退がみられる都市部において、現存する都市農家がいかにして農業を継続してきたのか」を明らかにすることに設定した。さらに、本研究では農業を継続するための技法を明らかにするための切り口として、アクター(他者)に着目した。

日本国内において都市農業に関する議論が活性化したのは、新都市計画法が制定された1968年以降だとされている。都市農業に関する既存の研究では、主に①税問題、②市民農園・まちづくり、③農地保全、の3つをキーワードにして議論が展開されてきた。無論、多くの分野で研究されてきたこともあり、一概に上述したキーワードだけが取り上げられているわけではない。これらの議論を整理したところ、都市農業を「公的な利益」として位置付ける傾向があること、都市農業の実践の場における具体的な事例まで議論が展開されずに、政策や手法の提示に留まるという傾向があると指摘した。また、本研究のディシプリンである社会学の領域では、都市農業にほとんど関心を払ってこなかった(中田1994)。一言でまとめれば、その理由は、都市農業が都市的領域に位置しながらも農村的性格を持つという曖昧さによるものだと言える。そして、先行研究を整理するなかで、都市農業を担ってきた都市農家の姿が看過されていることが明らかになった。

本研究の成果

これを踏まえ、都市農家の姿を日常生活レベルで理解することが本研究において必要な視点であることを主張し、神奈川県川崎市S農園にて参与観察をおこなった。S農園は、M氏(90代)、T氏(70代)、H氏(40代)が中心となり農業を営んでおり、それぞれの時代において異なる農業継続の技法を見出していた。そして、それぞれの時代において、異なるアクター(他者)が関係していた。

M氏の時代(1930~60年代)は、家族労働中心で農業を営んでいた。M氏曰く、当時は市場に出さなければ農作物に値段をつけてもらうことができなかった。M氏はこれに悔しさを覚え、「自分で値段をつけることができる農業」を模索した。けれども、具体的な方法を見つけられず、大量生産と大量出荷を基本とした農業経営をおこない、農業継続を図っていたことが明らかとなった。また、M氏の時代は、アクター(他者)との深い関係性はなかった。なぜならば、当時は周囲も同じく農業を営んでいたため、アクター(他者)は存在しないに等しかったのである。

T氏の時代(1970~90年代)は、周囲の大規模開発により、多くの農地が宅地へと転用された時代だった。言い換えれば、最も農業継続が困難化した時代でもある。その際、生活協同組合(以下、生協)が近隣の農家と協力関係を結び、新住民に対して産直契約販売(以下、産直)を開始した。産直は、生協と農家が値段を付き合わせるため、かつてM氏が求めた「自分で値段をつけることができる農業」を達成することができた。さらに、産直は年単位での契約のため安定した農業収入を得ることに成功した。さらに、同時代にS農園は、ホームレス支援事業への参加や国内外の農業研修生の受け入れを始めた。

研究成果の概要 つづき

これは、これまで家族労働中心だった作業形態が変化し、「他者との共同作業」が農業継続の技法として用いられたことを意味する。言い換えれば、T 氏の時代において初めて、アクター（他者）との関係性が生み出されたのである。

H 氏の時代（2000 年代～現在）は、H 氏が就農した際にイチゴの施設栽培を始め、農園内完結型のシステムが導入された。具体的に言えば、レジャーとしてパッケージ化されたイチゴ狩り、農園内でイチゴの加工品を製造・販売することなど、市場に依存した農業からの離脱がおこなわれていた。また、現在の S 農園は様々な人びとが農作業を手伝いに来る。これは、T 氏の時代に生み出された「他者との共同作業」が、家のなかで継承されていることを示している。けれども、その多くはあらゆる属性を持ち、インフォーマルなルードを通じて参加していることが明らかになった。本研究では、これを「アドホックな関与者」として概念化した。

これまで S 農園が農業を継続するためにとった行動が、高い社会的評価を受けており、現在の S 農園を担う H 氏にとって足枷になっていた。そのため、H 氏は、これまでの農業と自らの農業の差別化を試みた。言い換えれば、アドホックな関与者が存在することは、H 氏がとった自らの家に対する抵抗の痕跡なのである。アドホックな関与者との共同作業は、相互交渉的におこなわれ、一般的な農業の型に嵌らないものである。このことから、H 氏の時代では、T 氏の時代とは異なるアクターが存在し、農業を継続するための技法の一部として機能していると言える。

以上で挙げた事例のように、S 農園は時代、世代によって異なる農業継続の技法を生み出していた。そして、異なるアクター（他者）が関係していることが明らかとなった。これまで日本の農業は「家族労働を中軸とする小経営によって一貫して担われてきた」（細谷 1998: 11）。しかしながら、S 農園の事例において示されたことは、そうした農業構造から脱却しつつあり、オルタナティブな農業が展開されていることである。言い換えれば、農業の構造的転換を垣間見たと言えよう。2022 年問題を控えた今日、S 農園の事例は都市農業の存続と発展に関する手掛かりを提供している。

参考文献

- 細谷 昂, 1998, 『現代と日本農村社会学』東北大学出版会.
中田実, 1994, 「都市と農業」『名古屋大学社会学論集』15: 3-21.

研究発表 (研究によって得られた研究成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。なお、成果発表を確認できる資料を合わせて提出してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文タイトル、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④日本社会学会大会第 92 回テーマセッション 10「現代社会における食と農」、「アドホックな関与者による都市農業の維持——神奈川県川崎市 S 農園の事例から」